

< 海外情勢 >

世界激動 … 東アジア激震 … 仰天の結末を迎える北朝鮮！

米フロリダ州の大統領私邸で米中首脳会談を行っている最中に、地中海の米駆逐艦から発射された59発のトマホークミサイルがシリア空軍基地に炸裂した。トランプは武力を使うことに些かも躊躇っていない。それを見せつけながら始まった米中首脳会談では、通商・為替など多くの議題が取り上げられたが、最大の問題は「対北朝鮮」。習近平国家主席は北朝鮮問題が「深刻な段階に達した」との認識を認めながらも、北朝鮮を圧迫することを避けたいと考え、いっぽうトランプは、あらゆる選択肢を持っていると表明し、北朝鮮に先制攻撃することすらちらつかせる。北朝鮮問題は東アジアをいよいよ混乱に導いていくようだ。

勝負のネクタイで会談に臨んだ両首脳

フロリダ州パームビーチのトランプ大統領別荘で初顔合わせとなった米中首脳。トランプ大統領は赤のネクタイでメラニア夫人も真っ赤なドレス。いっぽう習近平国家主席は青のネクタイで、彭麗媛（ほうえいれん）夫人も青を基調とした服装だった。ファッション誌ヴォーグは「赤は中国の象徴。中国への理解を表した」と分析したが、多くの評論家は「トランプ大統領は勝負に勝つ意欲を赤いネクタイで示した」「戦闘モードの赤色」と見たようだ。

いっぽう習近平の青色については「平和モード」「落ちついた雰囲気強調」と分析する者が多い。だが習近平の青は重大な意味を持つ。2015年春に台湾国民党主席が北京を訪ね「92年コンセンサス（1つの中国）」に基づいて会談した折りに、習近平主席も朱立倫主席も共に青のネクタイを締めて「1つの中国」を再認識するというパフォーマンスを世界に示した。青いネクタイとは「1つの中国」を誇示する色なのだ。

二転三転するトランプの対中政策

これまでとは毛色が変わった大統領トランプの登場は、世界中に衝撃をもたらした。

トランプは大統領選の最中から、「T P Pからの離脱」「メキシコ国境に壁を作る」「イスラム教徒の入国禁止」などと過激な発言を繰り返していたが、大統領に就任するや、それらを実行に移した。中国に対しても「米国に入る中国製品には45%の関税をかける」と発言。また大統領選当選直後の昨年12月2日には台湾の蔡英文総統と電話で会談したが、これは米国首脳として初めての出来事で、米国が「1つの中国」という大前提をひっくり返す意思表示とも受け取れるものだった。

トランプには「1つの中国原則」など通用しない。トランプは中国と真正面から激突する可能性がある。世界がそんな緊張感に満ちていた2月、安倍晋三が訪米し初の首脳会談を行うという時を選んで、トランプは習近平と電話会談を行い「1つの中国原則を尊重する」と発言した。トランプの一挙手一投足に敏感だった中国首脳はこの発言に大喜び。中国にとっては超ビッグニュースで、中国のテレビ放送はすべての放送を中止して臨時ニュースとしてトランプ発言を流したほどだった。ちなみにこの時、トランプとの電話に感激した習近平が「very very very…」とベリーを9回も続けたという。

3月中旬に日韓中3カ国を訪問したティラーソン国務長官は習近平国家主席との会談の後、「米中関係は対決の無いウインウインの関係」と表明、米中関係は新たな大国間の関係を築くと分析された。ところが、この流れを激変させてしまうのがトランプ流なのだ。

米中首脳会談は「失敗」か「成功」か

ティラーソン訪中の後、習近平の周辺はこんな感想を漏らしていた。「トランプは取引ができる男、話し合いを進めるには最高の相手だ」。この言葉の裏には「トランプは御しやすい相手」と見くびった雰囲気が見て取れた。

ところが4月6日、7日に行われた米中首脳会談は、両者にとって決して満足のゆくものではなかった。「議論は平行線をたどり、2日間続けた北朝鮮問題の調整は失敗に終わった」と韓国の『聯合ニュース』が報じたが、この評価がいちばんわかりやすい。他にも、「米中首脳会談は失敗」と分析した政治評論家は多かった。

たしかに米中首脳会談でのトランプの映像を見る限り、「われわれは長年にわたり不公正な扱いを受け、中国とひどい取引をしてきた」「中国がわれわれに何かしてくれたか？」など不満をあからさまにしていた。いっぽうの習近平が終始にこやかな表情で応じていたのには、事情がある。「首脳同士の良好な関係をアピールし、両国関係が改善している雰囲気を作ることが大切」（政権に近い筋の話）が習近平には必要だった。今秋に党大会を控え、首脳陣が入れ替わることになっている。太子党を率いる習近平としては、米中関係がうまくいくことが大切なのだ。

今回の米中首脳会談は、失敗とも成功とも分析できるもので、100年、200年先でないと正しい判断はできないだろう。

中国は北朝鮮に圧力をかけるか

米中会談の直前に「フィナンシャル・タイムズ」紙（英国）のインタビューに応じたトランプは「中国が北朝鮮問題を解決しないのなら、われわれが行う」「中国が北朝鮮への圧力を強めなければ、米国は単独で核の脅威を取り除く」と語った。

これに対し習主席は、「適切に処理し、建設的に管理しなければならない」（新華社通信）と応じたとされるが、じっさいは「対話重視」を強調するだけだった。これも当然のことで、隣接する北朝鮮と東北三省は物心ともに密接な関係にあり、軍事的圧力などかけられない。瀋陽軍区の兵士たちの中には、北朝鮮有事の場合には自分の生命を賭して北朝鮮のために働くと言い張る物も多い。石油などのエネルギーにしても、中国経由で他国から北朝鮮に流れることを拒否できない環境がある。石油だけではなく、北朝鮮に入っていくさまざまな物品はイランや中東、アフリカ諸国からのものが多いが、それらは北朝鮮が国連制裁の網の目を潜って貿易を行っていることを示している。ここに圧力をかけることは、中国国内の反発につながり、習近平の足元が危なくなる。中国政府が今まで以上に北朝鮮に圧力をかけることは考えにくい。

金正恩が訪中しないと習近平政権は苦境に陥る

2010年5月と翌2011年5月に金正日（キムジョンイル）総書記は訪中したが、このときには息子の金正恩（キムジョンウン）を同行させている。金正恩はこのとき、胡錦濤（こきんとう）国家主席に会い、習近平にも紹介されている。

ところが2011年12月に金正日総書記が亡くなってから、中国と北朝鮮の関係が冷え始めた。2013年12月に中朝両国のパイプ役だった張成沢（チャンソンテク）が粛清されてからは、中朝関係は断絶状態に陥ってしまった。「北朝鮮に圧力を」と熱望するトランプに対し「対話路線」を主張した習近平としては、金正恩を中国に招き、中朝会談を実現させないと面子が潰れてしまう。中国は口先だけで、北朝鮮に何一つできない国と見られてしまう。米中2大国だの、アジアの盟主だのと胸を張れなくなってしまった。

そこで中国は金正恩訪中の条件を模索し、①当分の間、核実験を凍結する。②金正恩の異母兄・金正男を抹殺する。という2条件が北朝鮮との間で極秘裏に結ばれたという説がある。これは証拠のない物語ではあるが、かなり信ぴょう性の高いものと考えられる。

では、条件が整った今、金正恩は訪中するだろうか。わからない。わからないが、夏までに金正恩訪中が実現しなかった場合、中国政界が激震することになりそうだ。

金正男暗殺事件で動いた「力」

3月13日にマレーシアのクアラルンプール（KL）国際空港で起きた金正男暗殺事件の真相は、未来永劫表に出ることはない。このとき殺されたのは替え玉で、ホンモノの金正男はすでに（シンガポールで）殺されていたなどといった噂話も流されたが、これは意図的な作為情報だ。金正男は間違いなく3月13日にKL空港で殺された。暗殺事件の真相は謎だ。しかしいくつか明確なことがわかっている。

金正男がマカオ、香港以外の外国に行くときには必ず2人のボディガードが付いていた。人民解放軍の「一騎当千」とされる精鋭中の精鋭で、彼らが常時身辺警護に当たっていたことは多くの証言からも明らか。ところが殺害現場のKL空港にはボディガードの姿が無かった。なぜいなかったのか。2人のボディガードの判断ではない。上からの命令があったことは明らかだ。人民解放軍のトップは軍事委員会主席である習近平である。習近平が直接命令したことはないだろうが、了解は取られたはずだ。

金正男は6日にKLに入り、同日シンガポールに移動。その後シンガポールに滞在し12日にKLに戻り、翌13日朝に殺害された。ではシンガポールで何をしていたのか。米系の石油関連会社に通い詰めていたことが判明している。金正男に米国亡命を持ちかけていたとの情報もあり、状況から判断してじゅうぶんあり得る事と考えられる。だがそれが本当なら、北朝鮮としても中国としても決して許容できるものではない。北朝鮮と中国が共同作戦で金正男を暗殺したとの説は、こうした裏情報から流されたようだ。

金正男は北朝鮮が発行した外交官パスポートを所持していた。このことから、北朝鮮は金正男の存在を認め、金正男に国家の業務を委託していた可能性が高い。さらに金正男の息子、金漢率（キムハンソル）も北朝鮮発行の外交官パスポートを所持し、現在はスイス山中の北朝鮮所有の要塞のような別荘に滞在していることから、北朝鮮との関係は良好と考えられる。暗殺事件の真相は闇の中だが、ボディガードを外した（暗殺に協力した）ことだけは間違いのない事実である。

北戴河会議で大波乱が起きる

金正恩が訪中しないと、習近平に対する圧力が高まる。

中国の党中央政治局常務委員会の7人、いわゆる「チャイナ・セブン」は微妙な勢力争いの構図の中にある。習近平率いる太子党が3人、李克強（りこっきょう）の共青团が2人、江沢民（上海幫）が2人だ。太子党と上海幫が手を組んだ結果として習近平が国家主席の座に就いている。

金正男のボディガードを外し、暗殺の片棒を担がせたことは、中国が持つ対北朝鮮カードを失ったことを意味する。その責任追及が行われるだろう。

中国では毎年8月に北京の東280kmに位置する高級別荘地、北戴河（ほくたいが）で政府首脳の高級別荘会議が開かれる。胡錦濤政権時代には一時中断されていたが、習近平政権になって復活した。今秋の党大会を前に、ここで人事その他に関する話し合いが行われる。完全独裁を狙う習近平は常務委員会を3名（習近平・李克強・王岐山）に減員することを狙っているが、共青团は習近平体制をひっくり返そうと画策中だ。金正男のボディガードを外したことは、共青团が突っ込む大きなポイントとなるだろう。

最大のポイントは、8月の北戴河会議より前に金正恩の訪中、中朝首脳会談が開かれるか否かだ。トランプにも「対話路線」と言い切った習近平は、金正恩の訪中がなければ窮地に追い込まれることになる。

米国の北朝鮮「ミサイル空爆」はあるのか

米中首脳会談から4日後にトランプは改めて「中国が協力を決断しなければ、われわれは独力で問題を解決する」と自身のツイッターに書き込み、米国が北朝鮮に軍事的圧力をかけることを示唆した。世界最大の原子力空母カールビンソンがシンガポールから朝鮮半島海域に進み、横須賀には原子力空母ロナルド・レーガンが待機。原子力潜水艦コロンバスも朝鮮海域に移動と、北朝鮮に対する軍事的圧力はいよいよ高まっている。韓国では「米軍が4月27日に北朝鮮を空爆する」といった噂が実しやかに語られている。

では、米軍は本気で北朝鮮を攻撃するだろうか。答えは「あり得ない」。

1993年末、朝鮮半島核危機が勃発した。このとき米国は北朝鮮の原子力施設である寧辺（ニョンペン）を中心に本格的攻撃を行うことを決意、日本に対しても秘密裏に通告を行った。

1993年（平成5年）年末、細川内閣時代に日本政府は連日徹夜続きの会議を行い、有事立法を閣議決定し、超法規的措置で自衛隊を沿岸警備に当たらせることなどを決めていた（石原信雄官房副長官の証言が現存）。

韓国の金泳三大統領はこの計画に断固反対。破壊された寧辺の放射能が韓国全土を汚染し、日本にも流れる。そのうえソウルを初めとする韓国のあちこちが北朝鮮軍に攻撃され、火の海となることが予測され、「米軍による北朝鮮攻撃断固阻止」を表明。この意を受け米軍の攻撃は中止され、1994年6月にカーター元大統領が北朝鮮を訪れ、金日成主席と会談したという経緯がある。

状況は変わっていない。いや、1994年より遥かに悪化している。北朝鮮を空爆すれば、間違いなく報復ミサイルが発射される。それは韓国やグアム、あるいは日本国内の米軍基地を狙うだけでなく、米本土に飛んでいく可能性が捨てきれない。最高度の迎撃ミサイル・システム THAAD（サード）ミサイルでも、迎撃率は44.4%しかない。核弾頭を積んだ北朝鮮のICBMが米本土に向かって発射されるかどうかは、わからない。だが発射される可能性がわずかでもあれば、米国は北朝鮮を攻撃できない。つまり、米国が北朝鮮を攻撃することは「あり得ない」。ただし、北朝鮮が先に撃って出たら、そのときは完膚なきまでに北朝鮮全土を爆撃する。

米特殊部隊が金正恩「斬首作戦」を実行する可能性

一部週刊誌などにも掲載された話だが、米国の特殊部隊が北朝鮮に潜入し、平壤の地下150mに潜んでいる金正恩のクビを刎ねることがあり得るのではないか――。

たしかに机上プランとしては、考えられないものではない。だが現実には不可能だ。米軍特殊部隊の存在は古くから語られてきたが、ネイビー・シールズが有名になったのは2005年6月のタリバーン幹部殺害作戦。このときシールズ隊員11名と航空連隊特殊作戦部隊8名の、計19名が戦死。世界最強の特殊部隊が壊滅状態に追いやられるという事態となった。戦死された兵士の名誉の問題もあるが、あえて端的に語れば「欧米の戦士はインディビジョン・コンバット（孤立した戦闘）には不向き」なのだ。

戦闘能力の問題を突き進めると人種差別のような話が出てくるが、差別の問題ではない。わかりやすく説明すると、欧米人は概して、語り合えないと状況判断ができない。連絡を密に取り、各員が作業分担して事にあたる。特殊戦のような、個人個人の瞬間判断に戦闘が委ねられる戦いには不向きな人種だ。東洋人は目と目で意思疎通を果たす。ときには真っ暗闇の中で目と目を交わすことなく、味方の作戦変更を了解してしまう。テレパシーとか暗黙の了解とか、説明は後から付けられる場合もあるが、どんなに訓練を積もうが、米軍の特殊部隊は東洋人と比較するとお子様の遊び程度でしかない。そんな連中に、平壤の地下壕深くに入り込んで金正恩のクビを斬ることなど、太平洋を泳いで渡る以上に不可能だ。

軍事力で北朝鮮を屈服させることはできない

米軍が北朝鮮を空爆すること、地上戦に突入することは絶対がない。そして前述のように中国が北朝鮮に軍事攻撃をすることも絶対がない。世の中には勝手な情報を書き並べて喜ぶタイプの間人もいて、中朝間に戦争が起きるという予告をする人もいるが、それは現実をまったく無視した、頭の中だけで世界を見ている

人たちの創作物語だ。中国東北三省や北朝鮮に暮らしたことがあれば、そんなバカげたことが起きるはずがないことを肌で知っている。東北三省の人間の多くは北朝鮮と一心同体なのだ。

ここで疑問が起きる。いま世界中では、まもなく米軍か中国軍が、北朝鮮を攻撃すると騒いでいる。中国は北朝鮮に対して「一線を越えた場合には核関連施設を攻撃する」と通告している。米国は韓国への渡航に注意を促し、すでに在韓米人に避難準備を呼び掛けている。この騒ぎは何なのか――。

これこそが北朝鮮に対する圧力である。圧力はギリギリまで高められる。北朝鮮の暴発を誘っているのだ。だが常識的に考えて、北朝鮮が暴発する可能性はほとんどない。冷静に国際状況を眺めてみよう。

中国は金正恩の訪中を待っている。夏までに来てほしいと、懇願したいほどの状況だ。中東で新たな軍事展開を進めたい米国は、何とか極東を安定に導きたい。政治的に混乱状況にある韓国は、朝鮮半島が平穏無事であることを求める。そして森友学園問題で安倍政権崩壊とまで囁かれる日本も、北朝鮮の戦争は望まない。

たとえば仮に、日米連合と北朝鮮が手を結んだらどうなるか。米国は米朝国交正常化に向けて邁進し、拉致被害者が帰ってきたら安倍政権の不安は一気に吹っ飛ぶ。

また北朝鮮が中国と密接な関係を再構築すれば、韓国は中朝体制に飲み込まれながらも、極東は中国中心に安定に向かう。

冷静に眺めると、北朝鮮が東アジアの近未来を握っていることが理解できる。北朝鮮の判断一つで、中国が喜んだり、米国が舞い上がったり、日本が感激したりする。北朝鮮がキーマンであることを、北朝鮮は重々理解している。

連休前のひと波乱。そして夏前の大波乱

米国と北朝鮮が極秘裏に会談を重ねていたことが明らかにされたのは昨春、オバマ政権の時代だった。その後も米国と北朝鮮の秘密裏の交渉は継続している。また日本もストックホルムやウランバートルで北朝鮮と接触していたことが報じられた。孤立無援で、どの国とも付き合っていないように思う方もいるだろうが、北朝鮮は世界でも飛びぬけて外交が巧みな国なのだ。

いま世界のマスコミ情報を見ていると、いますぐにでも北朝鮮が攻撃され、「窮鼠猫を噛む」の例え通り北朝鮮が報復核攻撃をしそうな雰囲気にあるが、よほどのボタンの掛け違いが起きない限り、朝鮮半島に火の手が上がることはない。

そして北朝鮮は、アジアの命運を左右するカギを手にはしている。外交巧者の北朝鮮は、それを自覚している。だがひと昔前と違い、北朝鮮にも時間はない。どのような選択するか、期限は迫っている。

米中首脳会談で話題がかき消された感があるが、米ホワイトハウスは4月6日（習近平訪米当日）、ペンス副大統領がアジア太平洋地域4カ国を歴訪すると発表した。16日に韓国入り、18日に来日して、20日にはインドネシア、22日にオーストラリア、24日にハワイを訪問の予定だ。ペンス副大統領は保守強硬派だが知名度はそれほど高くない。しかしトランプに比して最も重要な政治家との評判もある。勝手な推測だが、ペンスは韓国と日本を訪問する16日～20日の間に隠密裏に北朝鮮関係者と会合を持つ可能性がある。その会合のバックアップこそが今回の米軍による軍事的圧力と考えてよい。北朝鮮がどう対応するか。米側が歓迎するような結論であれば、ゴールデンウィーク前に答えが出されるだろうが、北朝鮮が日米連合との和解を拒否した場合、金正恩が5月か6月には北京を訪問し、習近平と笑顔で握手を交わすことになるだろう。もちろんこれは本紙の勝手な予測であり、必ずこうなるというものではない。果たして東アジアの未来はどうなるだろうか。